

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面)

2025年11月1日

株式会社テラスカイ

2025年11月1日

東京都中央区日本橋二丁目11番2号
株式会社テラスカイ
代表取締役社長 佐藤 秀哉

当社は、株式会社DiceWorks(以下「DiceWorks」といいます。)との間で、2025年8月25日付で締結した吸収合併契約書に基づき、2025年11月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、DiceWorksを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行いました。

よって、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づき、下記のとおり本合併に関する事後開示をいたします。

記

1. 本合併が効力を生じた日

2025年11月1日

2. DiceWorksにおける法定手続の経過に関する事項

(1) 吸収合併をやめることの請求

DiceWorksは、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

DiceWorksは、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

DiceWorksは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していなかったため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

DiceWorksは、会社法第789条第2項の規定に基づき、2025年9月9日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で知れている債権者への個別の催告を行いました。異議申述期限までに、本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 当社における法定手続の経過に関する事項

(1) 吸収合併をやめることの請求

本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定に基づき、2025年9月9日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により当社がDiceWorksから承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日である2025年11月1日をもって、DiceWorksの資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第782条第1項の規定によりDiceWorksが備え置いた書面に関する事項

別紙のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日

2025年11月1日以降速やかに登記を行います。

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社:会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社:会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

2025年9月9日

株式会社テラスカイ

株式会社DiceWorks

2025年9月9日

東京都中央区日本橋二丁目11番2号
株式会社テラスカイ
代表取締役社長 佐藤 秀哉

東京都中央区日本橋二丁目11番2号
株式会社DiceWorks
代表取締役社長 渡邊 辰一

株式会社テラスカイ(以下「吸収合併存続会社」といいます。)及び株式会社DiceWorks(以下「吸収合併消滅会社」といいます。)は、2025年8月25日付で締結した吸収合併契約書に基づき、2025年11月1日を効力発生日として、吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことといたしました。

よって、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め の 相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。

最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

また、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は以下のとおりです。

①連結子会社(株式会社スカイ365)の株式の譲渡

吸収合併存続会社は、2025年4月1日付で、同日時点で吸収合併存続会社の連結子会社であった株式会社スカイ365の保有株式1,590株のうち1,303株を、吸収合併存続会社の連結子会社である株式会社BeeXへ譲渡しました。詳細については、吸収合併存続会社の2025年3月24日付「株式会社スカイ365の株式の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

②完全子会社(株式会社エノキ)の吸収合併

吸収合併存続会社は、2025年6月1日を効力発生日として、吸収合併存続会社の完全子会社である株式会社エノキの吸収合併を行いました。詳細については、吸収合併存続会社の2025年3月24日付「完全子会社(株式会社エノキ)の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 備置開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に前記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

別紙1 吸収合併契約書



吸収合併契約書

株式会社テラスカイ（以下「甲」という。）及び株式会社DiceWorks（以下「乙」という。）は、以下のとおり、吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（商号及び住所）

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲 吸収合併存続会社

商号：株式会社テラスカイ

所在：東京都中央区日本橋二丁目11番2号

乙 吸収合併消滅会社

商号：株式会社DiceWorks

所在：東京都中央区日本橋二丁目11番2号

第3条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、乙の株主に対して、その所有する乙の株式に代わる株式その他の金銭等を交付しない。

第4条（資本金及び準備金に関する事項）

甲の資本金及び準備金の額は本合併により変動しないものとする。

第5条（簡易合併、略式合併）

甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、また、乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2025年11月1日とする。但し、甲及び乙は、協議の上、効力発生日を変更することができる。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産、負債及び一切の権利義務を承継する。

第8条（会社財産の善管理注意義務）

甲及び乙は、本契約締結から効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行しかつ一切の財産管理の運営を行うものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、甲乙協議の上これを実行するものとする。

第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産状況若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は、本合併の実行に重大な支障となる事情が生じたときには、甲乙協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（協議事項）

本契約に定めるほか、本合併に関して必要な事項は、甲乙協議の上で定める。

本契約の成立を証し、契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

2025年 8月 25日

甲 東京都中央区日本橋二丁目11番2号
株式会社テラスカイ
代表取締役 佐藤 秀哉



乙 東京都中央区日本橋二丁目11番2号
株式会社DiceWorks
代表取締役 渡邊 辰一



別紙2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

第4期 事業報告

自 2024年3月1日

至 2025年2月28日

株式会社DiceWorks

第4期 事業報告

(2024年3月1日より2025年2月28日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、円安基調の継続や物価高の進行の影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社が属する国内クラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。

このような環境のもと当社は、引き続き順調に案件獲得ができたことや、Salesforce 社が注力製品としていた Data Cloud の導入支援に一早く着手して実績を作ることができたこと、社員紹介や人材紹介会社を活用して計画を上回る人材の確保ができたこともあり、順調に業績を拡大することができました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は 575,972 千円(前事業年度比 68.6%増)、営業利益 13,037 千円(前事業年度比 111.6%増)、経常利益 15,122 千円(前事業年度比 143.7%増)、当期純利益 10,632 千円(前事業年度比 76.5%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

2024年12月25日に親会社である株式会社テラスカイから運転資金の目的で借入期間12ヶ月、金額100,000千円の借入を行っております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(7) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第2期 (2023年2月期)	第3期 (2024年2月期)	第4期 (当事業年度) (2025年2月期)
売上高(円)	123,295,547	341,682,776	575,972,675
経常利益(円)	△5,983,842	6,205,550	15,122,278
当期純利益(円)	△6,163,965	6,025,483	10,632,952
1株当たり 当期純利益(円)	△616.39	602.54	1,063.29
総資産(円)	118,134,590	202,893,038	289,232,118
純資産(円)	92,275,121	98,300,604	108,933,556
1株当たり 純資産(円)	9,227.51	9,830.06	10,893.35

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は期中の平均株式数に基づき算出しております。

(8) 対処すべき課題

当社が企業規模の拡大と成長を続けていくためには、営業力を強化して獲得案件を増大させることや、プロジェクトを強く推進していくコンサルタント職と専門性の高い技術を有したエンジニア職による高付加価値なサービスを提供し、継続的に顧客満足度を得ることが必要であると考えております。そのためにはこれまで以上にテラスカイグループやセールスフォース・ジャパン社との連携を強化することや、優秀な人材の確保と育成に注力していくことが重要な課題となります。獲得案件の増大については、昨今顧客ニーズが多様化しており、以前よりも複数の製品やサービスを組み合わせた高い提案力を求められていること、セールスフォース・ジャパン社の営業体制変更による連携への影響、生成AIの台頭によるビジネス状況の変化や競合製品・サービスによる競争の激化等の理由から、計画通りに案件の獲得ができない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。優秀な人材の確保については、少子高齢化による労働人口の減少、IT人材不足の深刻化、競合企業間での人材獲得競争等が続くことが予想されることから、計画通りに必要とする人材の採用ができない場合や離職等により人員が減少した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は当該リスクへの対応策として、新たに営業担当を専任で配置し積極的なマーケティング施策を実施することで獲得案件の増大に努めてまいります。また、即戦力人材の採用を進めるだけでなく、ポテンシャル人材の採用にも注力し、2024年9月に育成をミッションとして新設した部署に配属して早期戦力化に向けた教育プログラムを実施することで人材の確保と育成にも努めてまいります。当社は2024年11月に従業員の健康増進と福利厚生の拡充を目的として、健康保険の加入先を全国健康保険協会から関東ITソフトウェア健康保険組合に変更いたしました。今後も優秀な人材の確保と定着率向上を実現するための社内制度の整備を進めてまいります。

(9) 主要な事業内容 (2025 年 2 月 28 日現在)

当社は、Salesforce 社の Marketing Cloud や Account Engagement (旧 Pardot) の導入支援・運用・定着化支援を行っております。

(10) 主要な営業所及び工場 (2025 年 2 月 28 日現在)

名称	所在地	備考
本社	東京都中央区	事務所

(11) 従業員の状況 (2025 年 2 月 28 日現在)

従業員数	前事業年度 末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
48 名	21 名増	37.1 歳	1.3 年

(12) 重要な親会社の状況 (2025 年 2 月 28 日現在)

当社の親会社は株式会社テラスカイであり、期末現在において当社の株式を 9,000 株 (出資比率 90.0%) 保有しております。当社は親会社からシステム開発業務を受注しております。

(13) 主要な借入先 (2025 年 2 月 28 日現在)

借入先	借入額
株式会社テラスカイ	100,000 千円

2. 業務の適正性を確保するための体制の運用状況

財務報告の有効性に関する評価、各部署における業務の統制の状況並びに法令遵守の状況においては、監査役が実施する内部監査により検証しており、各々の検証結果について監査役は代表取締役へ報告を行っております。また、監査役は、経営に重大な影響を及ぼすリスクについて適切に対応しているか、業務執行を行う取締役へ適時確認しており、その検証結果は必要に応じて代表取締役へ報告しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当及び他の法人等の兼職の状況
代表取締役	渡邊 辰一	執行役員 クラウドインテグレーション本部長
取締役	本多 泰人	執行役員 管理部長
取締役	佐藤 秀哉	株式会社テラスカイ 代表取締役 CEO 社長執行役員 TerraSky Inc. CEO TerraSky(Thailand)Co.,Ltd. 取締役 株式会社スカイ 3 6 5 取締役 株式会社テラスカイベンチャーズ取締役 株式会社 Cuon 取締役 株式会社 Quemix 取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ 取締役 株式会社エノキ 取締役 株式会社リベルスカイ 取締役 株式会社ワールド 社外取締役
取締役	宮田 隆司	株式会社テラスカイ 取締役副社長執行役員 TerraSky(Thailand)Co.,Ltd. 取締役 株式会社テラスカイベンチャーズ 取締役 株式会社 Cuon 取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ 代表取締役会長 株式会社リベルスカイ 取締役
取締役	今岡 純二	株式会社テラスカイ 取締役常務執行役員 株式会社 Cuon 取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ 取締役
監査役	小倉 正規	株式会社テラスカイ 執行役員 管理本部副本部長 株式会社 Quemix 監査役

(注) 1. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。

- ① 2024 年 5 月 21 日をもって、取締役 塚田耕一郎氏は辞任により退任いたしました。
- ② 2024 年 5 月 30 日開催の第 3 回定時株主総会において本多泰人氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。

(2) 取締役、監査役ごとの報酬等の総額

区 分	人数	報酬等の額	摘 要
取締役 (うち社外取締役)	6 名 (一名)	23,100 千円 －	
監査役 (うち社外監査役)	1 名 (一名)	－千円 －	
計	7 名	23,100 千円	

4. 株式の状況

(1) 株式数

発行可能株式総数	100,000株
発行済株式の総数	10,000株

(2) 株主数

当事業年度末の株主数	2 名
------------	-----

(3) 大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社テラスカイ	9,000株	90%
渡邊 辰一	1,000株	10%
合計	10,000株	100.0%

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

5. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

第4期 計算書類

自 2024年3月1日

至 2025年2月28日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社DiceWorks

貸 借 対 照 表

2025年 2 月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	285,864,079	流動負債	180,298,562
現金及び預金	79,976,331	買掛金	11,620,694
売掛金	37,430,250	短期借入金	100,000,000
契約資産	139,915,979	未払金	16,974,252
前払費用	28,541,519	未払費用	7,881,382
有形固定資産	3,368,039	未払法人税等	4,483,300
工具、器具及び備品	231,000	未払消費税	18,060,400
一括償却資産	8,418,376	前受金	17,314,000
減価償却累計額	△5,281,337	預り金	3,838,300
		仮受金	28,200
		受注損失引当金	98,034
		負債合計	180,298,562
		(純資産の部)	
		株主資本	108,933,556
		資本金	50,000,000
		資本準備金	50,000,000
		利益剰余金	8,933,556
		その他利益剰余金	8,933,556
		繰越利益剰余金	8,933,556
		純資産合計	108,933,556
資産合計	289,232,118	負債純資産合計	289,232,118

損 益 計 算 書

自 2024年 3 月 1 日
至 2025年 2 月28日

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		575, 972, 675
売上原価		504, 467, 963
売上総利益		71, 504, 712
販売費及び一般管理費		58, 467, 119
営業利益		13, 037, 593
営業外収益		
受取利息	39, 353	
出向負担収入	2, 461, 810	
雑収入	298	2, 501, 461
営業外費用		
支払利息		416, 776
経常利益		15, 122, 278
税引前当期純利益		15, 122, 278
法人税、住民税及び事業税		4, 489, 326
当期純利益		10, 632, 952

株主資本等変動計算書

自 2024年 3 月 1 日
至 2025年 2 月28日

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
				その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高 (2024年 3 月 1 日)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	△1,699,396	△1,699,396	98,300,604	98,300,604
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益	—	—	—	10,632,952	10,632,952	10,632,952	10,632,952
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	10,632,952	10,632,952	10,632,952	10,632,952
当 期 末 残 高 (2025年 2 月 28 日)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	8,933,556	8,933,556	108,933,556	108,933,556

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	53,177千円
売上原価	43,779千円
販売費及び一般管理費	10,259千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	10,000 株	一株	一株	10,000 株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資や運転資金について、必要な資金を新株発行により調達しております。
また、一時的な余資につきましては短期的な預金に限定して保有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。未払金及び未払費用は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	79,976	79,976	—
②売掛金	37,430	37,430	—
③契約資産	139,915	139,915	—
資産計	257,322	257,322	—
①買掛金	11,620	11,620	—
②短期借入金	100,000	100,000	—
③未払金	16,974	16,974	—
④未払費用	7,881	7,881	—
⑤未払法人税等	4,483	4,483	—
⑥未払消費税	18,060	18,060	—
負債計	159,020	159,020	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金及び預金、②売掛金、③契約資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払費用、⑤未払法人税等、⑥未払消費税

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	79,976	—	—	—
売掛金	37,430			
契約資産	139,915	—	—	—
資産計	257,322	—	—	—

(4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—
負債計	100,000	—	—	—

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株 式 会 社 テラスカイ	東京都 中央区	1,256,892 千円	クラウド システムの導入支援・開発 事業	(被所有) 直接 90.0%	兼任 3名	業務 委託等	システム構築売上高	17,866	売掛金	1,441
								外注加工費	5,246	買掛金	616
								業務委託費	1,250	未払金 前払費用	3,662
								事務所賃料	8,400		16,913
								その他経費	23,104		
								資金借入 利息支払	100,000 416	短期借入金 前払費用	100,000 1,114

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等、市場価格等を勘案し、決定しております。

(2) 兄弟会社

属 性	会 社 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社テラス・テクノロジー	東京都中央区	214,351千円	派遣事業	なし	兼任3名	業務委託等	システム構築売上高	26,952	-	-
								進行基準売上高	2,863	-	-
								外注加工費	909	買掛金	205
								その他経費	3,835	-	-
	株式会社C u o n	東京都中央区	10,000千円	Webシステム開発	なし	兼任3名	業務委託等	外注加工費	9,912	買掛金	330
								システム構築売上高	4,307	-	-
								進行基準売上高	1,189	-	-
	株式会社リスベカイ	東京都中央区	50,000千円	DX推進・企画コンサル	なし	兼任2名	業務委託等	支払手数料	967	前払費用	1,127

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等、市場価格等を勘案し、決定しております。

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	10,893円35銭
1 株当たり当期純利益額	1,063円29銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第4期 附属明細書

自 2024年3月1日

至 2025年2月28日

事業報告関係

計算書類関係

株式会社DiceWorks

I. 事業報告関係

1. 会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況の明細

事業報告に記載のとおりであります。

II. 計算書類関係

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	期末減価償却累計額ま たは償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	その他	4,583	4,065	—	8,649	5,281	2,863	3,368
	有形固定資産計	4,583	4,065	—	8,649	5,281	2,863	3,368

2. 引当金の明細

該当事項はありません。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	適 要
広告宣伝費	200,000	
交際費	947,655	
通勤費	69,684	
役員報酬	23,100,000	
給料手当	2,760,000	
法定福利費	2,938,748	
福利厚生費	1,044,770	
旅費交通費	126,507	
通信費	204,772	
消耗品費	17,457	
地代家賃	1,820,000	
支払手数料	2,835,310	
寄付金	30,000	
会議費	1,326,864	
租税公課	1,240,530	
業務委託費	3,153,953	
発送費	34,147	
従業員募集費	18,193,717	
他勘定振替	▲1,576,995	
合 計	58,467,119	

監査報告書

私は監査役として、令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表現しているものと認めます。

令和7年5月16日

株式会社 Dice Works

監査役 小倉 正規

